

# 大学スポーツ施設利用者のスポーツ活動状況とニーズ

松岡宏高<sup>1)</sup> 佐藤 馨<sup>2)</sup>

## The State of Sport Participation and Needs of Users of College Sport Facilities

Hiroataka MATSUOKA / Kei SATO

### Abstract

In addition to education and research, presently colleges and universities are required to contribute to the local community. Biwako Seikei Sport College is also expected to support sport promotion in Shiga-town as well as Shiga-prefecture. The college started a sport project for the local community in July of 2003. In the academic year of 2003, in excess of 200 people living in the local community used the college sport facilities. The present research report introduces the survey results of college sport facility users. The survey was conducted on 144 facility users. The recovery ratio was 56.9%. The survey research contains the state of sport participation, needs in relation to the sport facility, and needs for Biwako Seikei Sport College to contribute sport promotion in their local community.

Key words : Sport Facility User, College, Community Sport, Sport Promotion

---

1) 競技スポーツ学科  
2) 生涯スポーツ学科

## はじめに

現在、国公立および私立の各大学は、生き残りをかけた改革を迫られ、その改革の一つとして特に地域社会に根ざした大学づくりが求められている。大学の役割には、これまでの教育と研究に、地域貢献という新たな役割が加わった。なかでもスポーツを利用した地域貢献は社会的ニーズが高い。これまで行政、企業、そして学校を中心に展開されてきたスポーツ振興に綻びが出始め、現在では地域を中心にスポーツ振興に取り組む動きが各地で見られるようになった。スポーツ施設の開放、スポーツ教室やイベントの開催など、スポーツによる地域貢献は、多様なスポーツ施設を所有する体育・スポーツ系大学としては、比較的取り組みやすい活動である（永谷、2004；大阪体育大学、2004）。

びわこ成蹊スポーツ大学においても、地元の志賀町および滋賀県のスポーツ振興に寄与する役割が期待されていることから、まず地域住民のスポーツ活動状況やスポーツに対するニーズを把握することが必要である。特に2003年7月に始まった大学スポーツ施設の開放事業における、施設利用者の利用状況、利用評価や要望を知ることは重要な課題である。また、大学による地域スポーツ支援活動が、地域住民のスポーツライフに与える影響を理解することも必要であり、今後の大学によるスポーツに関する地域支援の方向性を検討するためにも、このような基礎的資料の蓄積と整理が求められている。

本研究報告では、大学のスポーツ施設利用者を対象に、スポーツ活動状況、スポーツ施設利用および地域スポーツ振興における大学へのニーズなどを把握するために実施した調査結果を概説する。

## 調査の方法

### 1. 調査対象

本調査研究の対象者は、びわこ成蹊スポー

ツ大学のスポーツ施設利用者であった。ここでいう施設利用者とは、正式な利用申し込みを終え、施設利用に関するオリエンテーションを受講したうえで、大学のスポーツ開発・支援センター<sup>注</sup>の施設利用者リストに登録された者である。リストに住所、氏名が正確に記載されている12歳以上の253名を選んだ結果、81名の男性（32.0%）と、172名の女性が（68.0%）含まれていた。

### 2. 調査項目

本調査で用いた質問紙はA4用紙4ページで構成され、スポーツ実施状況、スポーツに対する意識や態度、公共スポーツ施設の利用状況と評価、大学スポーツ施設の利用状況と評価、そして大学と地域スポーツ振興の関係に関する質問からなる。人口統計的変数としては、性別、年齢、居住地、居住年数、婚姻関係、家族構成、職業および通勤・通学時間について設問した。

### 3. データ収集と分析

2004年1月30日から2月27日を調査期間と設定し、郵送法によって調査対象者である253名に質問紙を配布し、回収した。より多くの有効標本を得るために、インセンティブとしてすべての回答者の中から10名に大学オリジナルグッズをプレゼントすることを対象者に伝えた。その結果、144の標本が回収され（回収率：56.9%）、そのうち有効な標本は142であり、有効回答率は56.1%であった。回収されたデータの分析には統計ソフトSPSS12.0Jを用いた。

## 結果および考察

### 1. 調査対象者の属性

調査対象者の属性を見ると、性別では女性が65.7%、男性が34.3%の割合を占め、大学施設利用者の多くが女性であった。また、年齢は10歳代が5.0%、20歳代が3.6%、30歳代が10.8%、40歳代が32.4%、50歳代が19.4%、

60歳代が25.2%，70歳以上が3.6%と，約8割が40歳以上の中高年者であった。

対象者の居住地および在住年数については，利用者の9割以上（93.6%）が志賀町住民で構成され，在住年数は5年未満が19.5%，5年以上10年未満が23.4%，10年以上20年未満が25.8%，20年以上30年未満が20.3%，30年以上が9.4%であった。対象者の半数以上が10年以上にわたって同一場所に居住していることが明らかになった。

婚姻関係と家族構成については，対象者の9割（90.2%）が既婚者であり，65.2%が「家族と同居」，18.1%が「家族と親と同居」，そして17.2%が「親と同居」であった。対象者の職業形態について見ると，フルタイムの有職者23.7%，専業主婦23.7%，パートタイムの有職者21.6%，無職13.7%，学生5.8%，その他11.5%という割合であった。

## 2. スポーツ実施状況

### スポーツ実施率

調査対象者の普段のスポーツおよび運動の実施状況は，図1に示したように，「1週間に3回以上」の実施者が20.7%，「1週間に1回以上3回未満」が46.7%，「1ヶ月に1回以上」が21.5%，そして「1年間に数回程度」が11.1%であった。大学のスポーツ施設利用者および利用申込者を対象としているため，スポーツ実施率が比較的高いのは予想通りの結果であった。週1回以上のスポーツ実施率は67.4%（「週3回以上」の20.7%と「週1回以上3回未満」の46.7%の合計）であり，2000年に実施された内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」での全国平均値の37.2%，および滋賀県平均値の34.4%（滋賀県教育委員会，2004）というスポーツ実施率を大きく上回った。

### 実施しているスポーツ種目

先にスポーツ・運動の実施状況について述べたが，ここでは実際に行なっているスポーツの種目について見る。本調査で特に実施率

表1 対象者の属性

項目		%	(n)
性別	男性	34.3	(48)
	女性	65.7	(92)
(無記入2名除く)			
年齢	10歳代	5.0	(7)
	20歳代	3.6	(5)
	30歳代	10.8	(15)
	40歳代	32.4	(45)
	50歳代	19.4	(27)
	60歳代	25.2	(35)
	70歳以上	3.6	(5)
(無記入3名除く)			
居住地	志賀町	93.6	(131)
	大津市	5.7	(8)
	その他	0.7	(1)
(無記入2名除く)			
在住年数	5年未満	19.5	(25)
	5年～10年未満	23.4	(32)
	10年～20年未満	25.8	(33)
	20年～30年未満	20.3	(26)
	30年以上	9.4	(12)
(無記入14名除く)			
婚姻関係	既婚	90.2	(119)
	独身	9.8	(13)
(無記入9名除く)			
家族構成	家族と同居	65.2	(90)
	家族と親と同居	18.1	(25)
	親と同居	17.2	(10)
	ひとり暮らし	3.6	(5)
	その他	5.8	(8)
(無記入4名除く)			
職業	有職(フルタイム)	23.7	(33)
	専業主婦	23.7	(33)
	有職(パートタイム)	21.6	(30)
	無職	13.7	(19)
	学生	5.8	(8)
	その他	11.5	(16)
(無記入3名除く)			

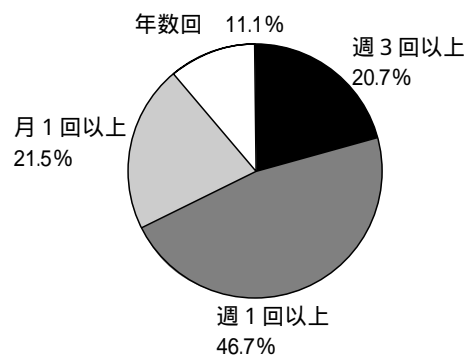


図1 スポーツ・運動の実施状況

の高かった種目は、「ウォーキング・散歩」(33.6%)と「水泳」(32.8%)であった。ウォーキング・散歩の実施率の高さについては、特別な技術習得がいらぬ気軽さ、場所を選ばぬ手軽さ、さらには近年の健康志向から波及したウォーキングの流行の結果と言える。また、水泳については、調査対象者の約9割が志賀町在住であることを踏まえると、大学のプールが少なからず実施率に貢献したと思われる。

また、水泳のように特定施設が必要な種目として「筋力トレーニング」(13.7%)が挙げられる。この種目は、ウォーキングや水泳に続いて3番目に実施率の高い種目であることから、利用者は特定施設で行なう種目を大学施設に希望しているのかも知れない。

一方、バレーボールやテニスなどの実施率は、一様に10%以下であった。この結果については様々な原因が考えられるが、一定の空間と仲間を必要とする種目であるため、ウォーキングのような気軽さ、手軽さに欠けるからと考える。

#### スポーツにかかる費用

調査対象者に1ヶ月間にスポーツに費やす費用を聞いたのが表3である。「1,000円～2,500円未満」が最も多く29.2%、次いで多かったのは「2,500円～5,000円未満」の20.8%、以下「5,000円～10,000円未満」の20.0%、「10,000円～15,000円未満」の10.8%、「0円～

表2 活動中の主なスポーツ種目(複数回答)

項目	%	(n)
ウォーキング・散歩	33.6	(44)
水泳	32.8	(43)
筋力トレーニング	13.7	(18)
ジョギング・ランニング	9.2	(12)
バレーボール	7.6	(10)
体操・軽い体操	5.3	(7)
スキー	4.6	(6)
テニス	4.6	(6)
その他	49.6	(65)

(無記入11名除く)

表3 1ヶ月のスポーツにかかる費用

項目	%	(n)
0円～1,000円未満	10.0	(12)
1,000円～2,500円未満	29.2	(35)
2,500円～5,000円未満	20.8	(25)
5,000円～10,000円未満	20.0	(24)
10,000円～15,000円未満	10.8	(13)
15,000円以上	9.2	(11)

(無記入22名除く)

1,000円未満」の10.0%、「15,000円以上」の9.2%と続く。全体の比率から見ると、5,000円を境にしてちょうど上下半数を占めていることが分かる。

一方、本調査におけるスポーツ費の平均金額は、5,327円であった。家計調査報告(総務省統計局,2003)の世帯あたりのスポーツ費の3,272円(月額)と、本調査の一人あたりのスポーツ費を単純に比較することは出来ないが、少なくとも金額の側面だけで言うならば、本調査対象者のスポーツ費は、全国の一世代あたりのスポーツ費を大きく上回っていることが分かった。

#### スポーツ・運動の実施理由

調査対象者がスポーツ・運動をする理由について聞いたものが図2である。それぞれの理由に対して「非常にあてまはる」から「全くあてはまらない」の5段階で回答してもらった。その結果、スポーツ・運動をする理由として8割以上の人が「あてはまる」と回答した項目が「健康・体力づくりのため」「楽しみ・気晴らしのため」「運動不足のため」であった。なかでも特に高い割合を示した「健康・体力づくりのため」は、昨今の社会における健康志向が反映していると考えられる。連日テレビや雑誌といった多様なメディアによって配信される栄養や運動の関連情報が今回の結果に至ったと推測する。また、厚生労働省が掲げる「健康日本21」への取組みが、一般の人々に浸透したことも一因ではないだろうか。

「楽しみ・気晴らし」や「運動不足」につ

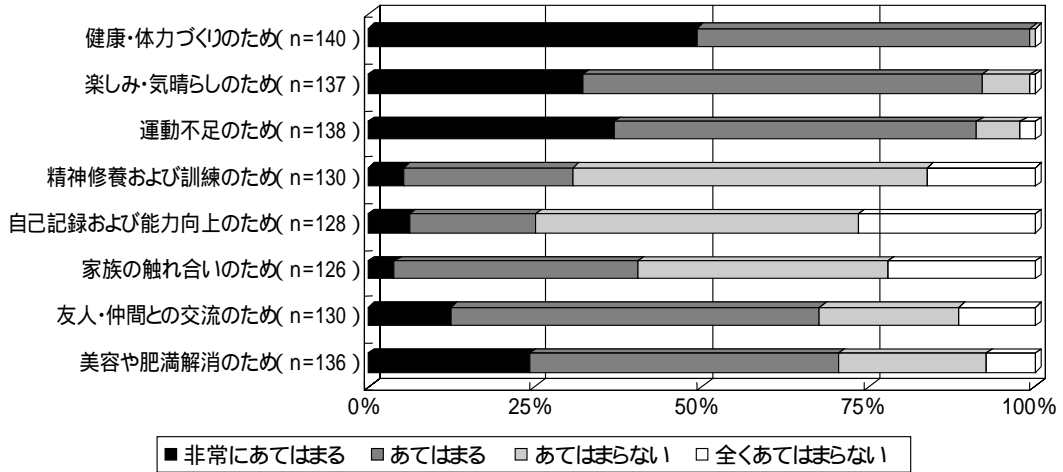


図2 スポーツ・運動の実施理由

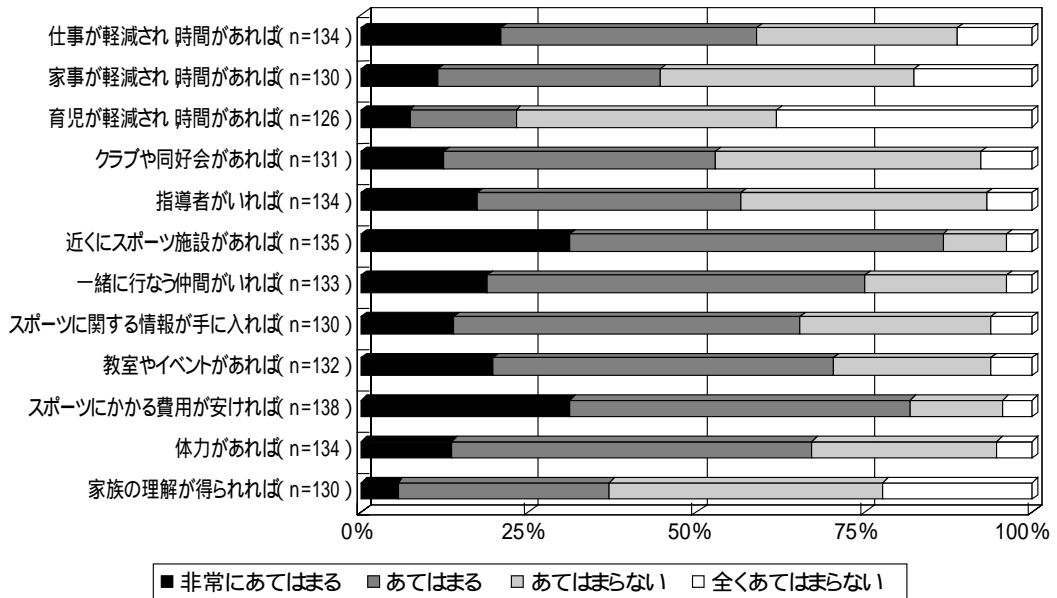


図3 スポーツ・運動の実施条件

いては、健康・体力づくりと同様に健康志向が関与していると推察する。気晴らしにスポーツ・運動を活用するのは精神的健康を維持するため、運動不足を解消するためにスポーツ・運動を活用するのは肉体的健康を維持するため、すなわち肉体的・精神的健康を手に入れる手段として、もはやスポーツや運動は欠かせないものになっていると言えよう。超高齢化社会を目前にしたわが国において、今

後はこうした健康への関心を継続的に保つこと、そして正確な情報に基づいた健康・体力づくりの知識が必要と考える。

#### スポーツ・運動の実施条件

スポーツ・運動を実施するにあたって必要な条件を回答してもらった結果が図3である。調査対象者は、条件ごとに「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」の5段階尺度で回答を行なった。結果としてスポー

ツ・運動の実施条件として75%以上を占めた項目が、「近くにスポーツ施設があれば」「スポーツにかかる費用が安ければ」であった。回答者が意図する近い施設とはどの程度の距離を指すのか、費用の安さは実際にどの程度なのかといった点を本調査から把握することができないが、少なくとも大学周辺の住民に対しては、大学施設を近隣のスポーツ施設として認知してもらうことが必要と考える。また、スポーツにかかる費用については、単に安くなれば良いという問題ではないように推察する。というのは、先述したスポーツ費用の結果を見ると、全国的に見ても決してスポーツ経費は平均を下回っていないからである。以上の結果を踏まえた上で費用を検討すると、単純に金額の多寡ではなく、当事者がその価格を妥当と判断するかが重要ではないだろうか。

一方、実施条件として6割以上を占めた「一緒にする仲間がいれば」「スポーツに関する情報が手に入れば」「教室やイベントがあれば」に関しても、地域のスポーツ施設に対する認知が高まればある程度解消される条件だと考える。

### 3. 公共スポーツ施設の利用

公共スポーツ施設（滋賀県、志賀町および大津市の所有）の利用状況を調べたところ、図4に示されているように、「週1回以上」の利用者が対象者の21.1%（n=28）、「月1回以上」が21.1%（n=28）、「年数回程度」が31.6%（n=42）、そして「過去1年間全く利用していない」と回答した者が26.3%（n=35）を占めた。

公共スポーツ施設の利用に関する評価については、表4に示した「施設スタッフの対応」「利用時間帯」「利用手続き」「施設からの情報提供」「施設の清掃・管理」「利用料金」そして「立地条件・アクセス」の7項目を設定した。各項目に対する回答は、「1：非常に悪い」から「5：非常に良い」までの5段階

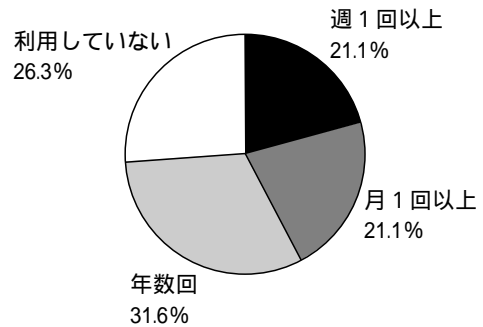


図4 公共スポーツ施設の利用状況

表4 公共スポーツ施設の利用評価

評価項目	平均値	標準偏差
スタッフの対応	3.84	1.18
利用時間帯	3.39	1.28
利用手続き	3.20	1.36
施設からの情報提供	3.17	1.42
施設の清掃・管理	3.79	1.18
利用料金	3.49	1.26
立地条件・アクセス	3.35	1.35

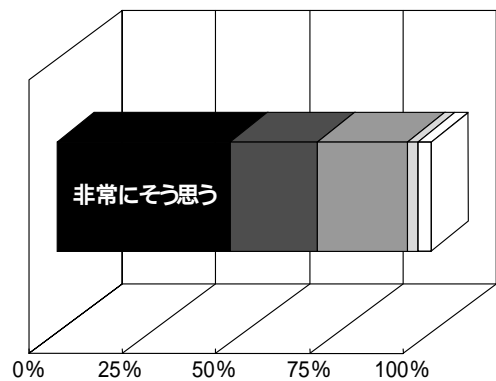


図5 公共スポーツ施設の利用意図

尺度を用いた。回答は得点化し、全回答者の平均値を項目ごとに算出した。表4には項目ごとに全回答者の平均値と標準偏差を示した。全体的に評価は高くなく、平均値が4ポイントを上回る項目はなかった。最も評価の低い項目は「施設からの情報提供」(3.17)と「利用手続き」(3.20)であり、最も評価の高い項目は「スタッフの対応」(3.84)であった。

図5は「今後、公共スポーツ施設を利用し

たいか」という質問に対する回答をまとめたものだが、「非常にそう思う」(46.4%)と「そう思う」(23.2%)を合わせて69.6%が利用したいと考えているようであった。

#### 4. 大学スポーツ施設の利用

##### 大学スポーツ施設の利用状況

びわこ成蹊スポーツ大学のスポーツ施設の利用状況については図6に示したように、「週3回以上」の利用者が対象者の2.3%(n=3)、「週1~2回程度」が19.5%(n=26)、「月1~3回程度」が42.9%(n=57)、そして「現在利用していない」と回答した利用中断者が35.3%(n=47)を占めた。現在も継続している利用者のうち、54.2%がアクアセンター、20.5%がトレーニングルーム、21.7%が

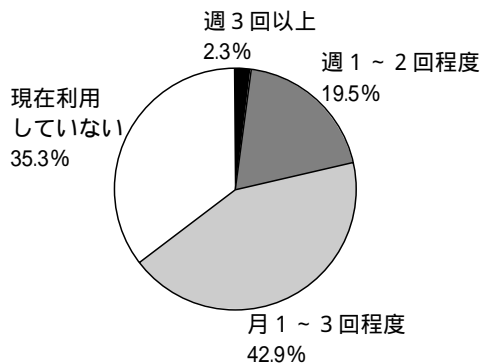


図6 大学施設の利用状況

両方を利用していた。

現在利用していないと回答した47名のうち、2003年8月までに利用を止めたと回答した者が6名、同年9月にやめた者が10名、と比較的早い段階で利用を中断した者が多かった。その後も同年10月に6名、11月に5名、12月に8名、そして2004年1月に6名がやめていた。新規の利用申し込みが絶えない一方で、利用中断者も毎月出現していた。

利用をやめた理由については、図7に示した6項目を用いて、各項目について「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」までの4段階尺度で測定した。

まず、「利用手続きが面倒であるから」が最大の理由であり、78.0%（「あてはまる」と「非常にあてはまる」を含む）が「あてはまる」と答えた。次に、「利用時間が合わないから」についても77.3%（「あてはまる」と「非常にあてはまる」を含む）が「あてはまる」と答えた。一方、「料金」や「アクセス」に関する問題点を、やめた理由としている者は比較的少なかった。このように、手続きや開放時間といった利用者側が関与できない利用システムに原因があったようで、お金やアクセスといった利用者側で解決できることは利用を中断する主要な原因になっていないようであった。また「スポーツの必要性を

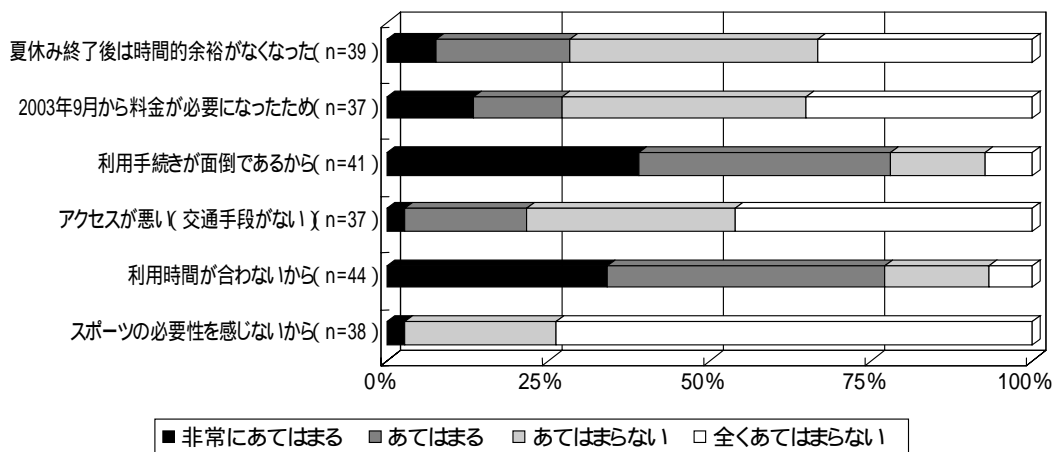


図7 大学施設の利用をやめた理由

表5 大学スポーツ施設の利用評価の比較

評価項目	全体平均値	標準偏差	利用継続者	利用中断者	T値
スタッフの対応	3.97	0.87	4.11	3.58	3.56**
利用時間帯	3.02	0.98	3.18	2.53	3.89**
利用手続き	2.54	1.06	2.54	2.17	2.23*
施設からの情報提供	2.96	1.36	2.59	2.36	1.58
施設の清掃・管理	4.05	0.78	4.08	3.80	1.99*
利用料金	3.21	0.90	3.28	2.79	3.55**
立地条件・アクセス	3.44	1.16	3.32	3.05	1.48

感じないから利用をやめた」という者はほとんどおらず、多くの人々がオペレーションの問題を理由に利用を中断していることが明らかになった。

#### 大学スポーツ施設の利用評価

大学のスポーツ施設利用についての評価は、公共スポーツ施設の利用評価(表4参照)でも使用した7項目を用いて全対象者に対して回答を求めた。各項目に対する回答には、「非常に悪い(1点)」から「非常に良い(5点)」までの5段階尺度を用いた。回答は得点化し、全回答者の平均値を算出した。表5には、項目ごとに全回答者の平均値、標準偏差、さらに、大学のスポーツ施設を継続して利用している者(利用継続者)と現在利用していない者(利用中断者)の平均値を比較した結果を示した。

全体の傾向として「スタッフの対応」および「施設の清掃・管理」については、それぞれ平均値が3.97と4.05といった高い評価を得た。逆に「利用手続き」(2.54)と「施設からの情報提供」(2.96)は評価が低く、改善の必要があると考えられる。

利用継続者と中断者の比較において、すべての項目で継続者の平均値が高く、5項目で統計的に有意な差が見られた。利用中断者については、「利用時間帯」「利用手続き」「施設からの情報提供」そして「利用料金」の4項目で平均値が3ポイントを下回り、こうした評価の低さが利用を中断した理由になっているようであった。

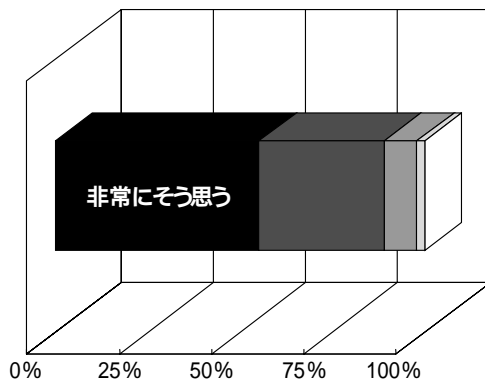


図8 大学スポーツ施設の利用意図

#### 大学スポーツ施設の今後の利用

「今後、大学のスポーツ施設を利用したいか」という質問に対して、55.1%が「非常にそう思う」、33.8%が「そう思う」と回答し、合わせて9割近くの者が利用する意図があることがわかった(図8参照)。施設利用の意図に関しては、利用継続者と中断者の間に差がなく、施設利用に不満を持つ利用中断者も将来利用したい意思があることが明らかになった。したがって、利用を阻害する要因に対して何らかの対策がとられたならば、利用者が増えるのは明白である。

#### 5. 大学の存在と地域住民のスポーツライフ

びわこ成蹊スポーツ大学が滋賀県志賀町に設立されたことによって、地域住民のスポーツライフにどのような影響があり、どのような変化が起こったのか明らかにするため、表6に示した5項目を設定し、回答を求めた。各項目に対する回答には、「全くそう思わな



い(1点)」から「非常にそう思う(5点)」の5段階尺度を用いた。回答を得点化した上で、全回答者の平均値を算出した。表6には、項目ごとの全回答者の平均値と標準偏差、さらに、大学スポーツ施設の利用継続者と中断者の平均値を比較した結果を示した。

分析の結果、すべての項目において利用継続者の平均値が統計的に有意に高かった。「スポーツをする機会」「スポーツに費やす時間」、そして「スポーツ施設の利用」といった、行動に関連する項目で差が見られ、また「スポーツに対する興味・関心が高まった」というスポーツに対する意識に関連する項目でも、利用継続者の3.57が利用中断者の3.15を大きく上回った。

次に、調査対象者の「今後、スポーツに積極的に取り組むために、びわこ成蹊スポーツ大学に対して求めること」を把握するため、表7に示した5つの項目を設定し、各項目について「全くそう思わない(1点)」から「非常にそう思う(5点)」までの5段階尺度を用いて測定した。表7は、項目ごとに全回答者の平均値と標準偏差、さらに、利用継続者と利用中断者の平均値を比較した結果を示した。利用継続者と中断者の比較において、

「大学からの指導者の派遣」を除いた4項目すべてにおいて中断者の方が要望は高い傾向にあった。なかでも特に「地域のスポーツ振興への取組み」では統計的有意差が見られた。この結果から、「ハコ(スポーツ施設)」を準備すれば自主的に自立してスポーツ活動を行なう利用継続者と比較して、利用中断者は「他者」に依存しながらスポーツ活動を行なう傾向があるのではないかと解釈する。このような依存型の地域住民は、プログラムやスタッフなど、すべてが整ったスポーツサービスのパッケージが準備されないとスポーツに参加しないのかもしれない。

## 6. 総合型地域スポーツクラブの必要性

現在、全国の各市町村において、総合型地域スポーツクラブの設立・育成に向けての取組みが進められている。総合型地域スポーツクラブとは、多種目、多世代、多志向型で、地域住民が自主的に運営するクラブである。このようなクラブの概要を調査対象者に説明したうえで、総合型地域スポーツクラブの認知度や必要性についての質問項目を設定し、回答を求めた。

まず、「あなたは、総合型地域スポーツク

表6 びわこ成蹊スポーツ大学開学後における自分自身の変化

評価項目	全体平均値	標準偏差	利用継続者	利用中断者	T値
スポーツに対する興味・関心が高まった	3.42	0.86	3.57	3.15	2.63*
スポーツをする機会が増えた	3.58	0.83	3.87	3.00	6.40**
スポーツに費やす費用が増えた	3.05	0.87	3.20	2.76	2.71**
スポーツに費やす時間が増えた	3.49	0.84	3.76	2.95	5.63**
スポーツ施設を頻繁に利用するようになった	3.26	0.86	3.50	2.78	4.74**

表7 スポーツに積極的に取り組むためのびわこ成蹊スポーツ大学への要望

評価項目	全体平均値	標準偏差	利用継続者	利用中断者	T値
定期的なスポーツ教室等の開講	3.88	0.87	3.79	4.05	-1.51
さまざまなスポーツイベントの企画	3.69	1.02	3.60	3.83	-1.18
地域のスポーツ振興への取組み	3.85	0.86	3.72	4.07	-2.12*
スポーツの専門的な情報提供	3.75	0.84	3.65	3.93	-1.74
大学からの指導者の派遣	3.49	0.99	3.51	3.39	0.60

ラブについてどの程度ご存知ですか」という項目によってクラブの認知度を測定した。図9にあるように、半数近くにあたる48.6% (67人) が総合型地域スポーツクラブのことを「全く聞いたことがない」と答え、28.3% (39人) が「名前は聞いたことがある」と答えた。総合型地域スポーツクラブの認知度については、「どのようなクラブか少し知っている」と答えた17.4% (24人) と「どのようなクラブかよく知っている」と答えた5.8% (8人) を合わせた23.2% がそれにあたりとされる。本調査対象者はスポーツへの関心が比較的高いため、一般的な傾向よりも認知度は高いと考えられるが、それでも割合は4分の1に満たない。スポーツ政策に関する行政の情報提供の不十分さがこの結果から読み取れる。

次に「あなたの居住地域に、総合型地域スポーツクラブは必要ですか」という質問を用い、地域でのスポーツクラブの必要性を探った。その結果、図10に示したように、回答者の55.9% (76人) が「どちらかという必要である」、23.5% (32人) が「絶対に必要である」と答えており、合わせて約8割がクラブの必要性を感じていることがわかった。

また、「総合型地域スポーツクラブができるとクラブ会員になりますか」という質問に

対して、56.8% (79人) が「どちらかというとなりたい」、15.1% (21人) が「絶対になりたい」と答えた(図11)。つまり、合わせて100人 (71.9%) はクラブが設立されれば会員になる可能性が高く、クラブ設立に対するニーズは十分にあると考えられる。

## ・まとめ

本研究報告では、大学のスポーツ施設利用者を対象に、スポーツ活動状況、スポーツ施設利用および地域スポーツ振興の観点から大

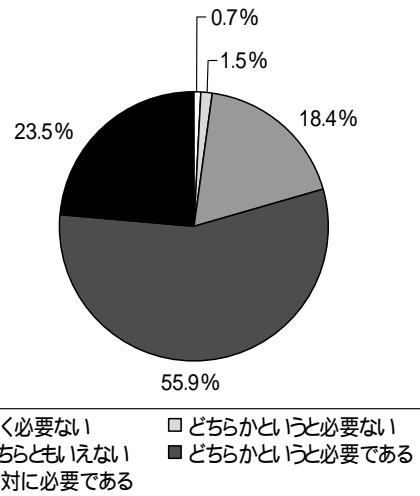


図10 総合型地域スポーツクラブの必要性

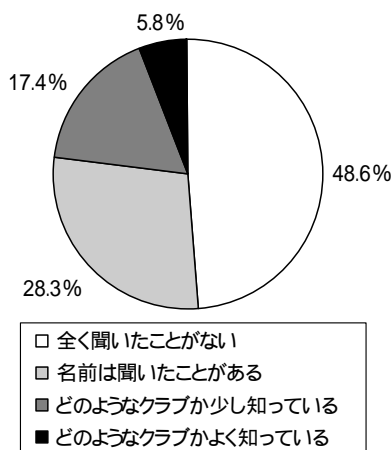


図9 総合型地域スポーツクラブの認知度

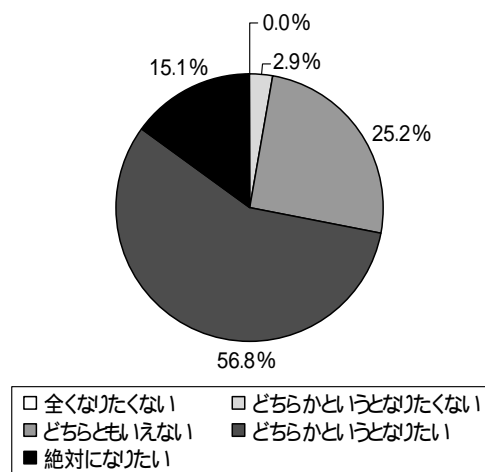


図11 総合型地域スポーツクラブへの入会希望

学施設に対するニーズについて調査を行った。その結果のまとめは以下の通りである。

1) 大学スポーツ施設の利用者は、全体の約3分の2が女性、また全体の約8割が40歳代以上の中高年者であることが分かった。

2) 大学スポーツ施設利用者のスポーツ実施状況は、全体の67.4%が週1回以上スポーツを実施しており、これは全国平均を大きく上回った。実施種目は「ウォーキング・散歩」および「水泳」がそれぞれ3割を占めた。スポーツ・運動の平均費用は月額で約5,300円で全国平均よりも高く、スポーツにお金を費やすことを比較的厭わない傾向が見られた。スポーツ・運動の実施理由は、圧倒的に「健康・体力づくり」を挙げる人が多かった。スポーツ・運動の実施率が高いこと、行なっている種目がウォーキングや水泳であること、実施理由が健康づくりであることを踏まえると、昨今の健康志向が影響していると考えられる。

3) 大学スポーツ施設利用者はスポーツ・運動に対する関心は非常に高いことが明らかになったが、一方で公共スポーツ施設の利用状況は、週1回以上の定期的な利用が20%程度に留まっていた。利用率の低さの原因として考えられるのが、スポーツ・運動の実施条件として多数を占めた「スポーツ施設の近さ」や「スポーツにかかる費用」であろう。しかしながら、これらの条件については詳細な検討が必要である。例えば、公共スポーツ施設の評価を見ると、立地条件やアクセスといった項目が際立って低い評価を示していないからである。既存の施設を有効に活用する観点からすれば、まず施設の数、種類を施設利用希望者に正確に認知させる必要があるのではないだろうか。

4) 大学スポーツ施設利用者の大学施設利用状況については、約4割が月1～3回の利用で、週1回以上の利用は約2割であった。一方、大学スポーツ施設の利用を中断した人の理由として、利用時間や利用手続きの不便さ

をあげる人が70%以上を占めていた。開放時間や手続きといった問題は、施設提供者の工夫によってある程度解決できるため、今後、大学スポーツ施設の利用中断者層に対しては、利用促進を促せるであろう。

ところで、公共スポーツ施設の利用条件で指摘したアクセスや利用料金は、大学スポーツ施設においては特に同様の傾向は見られなかった。すなわち、大学スポーツ施設に利用者が求めるサービスは、利用時間や手続きの簡便さであることが分かった。

5) 地域のスポーツ振興と大学の関係については、まず大学施設の利用継続者のスポーツライフにとって、大学の存在それ自体がポジティブな影響を与えていることがわかった。次に、大学に対するニーズは、利用継続者と中断者に差があることが明らかになった。利用継続者は「自立型スポーツ実施者」であり、利用中断者は「依存型スポーツ実施者」と位置づけることができ、依存型スポーツ実施者は大学への要望が多かった。総合型地域スポーツクラブを育成する点から言えば、彼らの意識を変えない限り、住民主導の運営という理想的なクラブの育成は困難であろう。したがって、大学がクラブ育成の中心的役割を担ったとしても、これまで行政が担ってきた役割を大学が肩代わりするだけで、真のスポーツ振興には結びつかないであろう。大学は、あくまでも自立型スポーツ実施者をサポートするのが理想であり、今後は新しいシステムの構築と同時に依存型スポーツ実施者が自立できる啓発活動にも着手する必要があると考える。

最後に、大学が地域貢献活動に取り組む際に注意すべきことは、大学本来の役割である教育と研究を最優先したうえでそれに当たるとのことである。地域貢献を重要視するあまり、学生の学習および課外活動の機会が脅かされるようなことがあってはならない。また、積極的な施設開放の裏には、施設、備品の激

しい消耗があるということも忘れてはならない。施設は利用されるたびにその価値を下げ、利用頻度が高ければ改修時期が早まるのは当然である。地域住民が数多く利用することで生じる施設改修費は、そのまま学生の授業料に跳ね返ってくることは想像に難くない。そして、大学は地域および地域住民のメリットだけでなく、その活動を通じて教育・研究活動に反映させることを考えなくてはならない。具体的に言うならば、地域貢献プログラムを通して研究に必要なデータを収集したり、あるいはスタッフとして関わる学生を教育したりしながら、再びその成果を地域に還元する、そういった相互に有益なサイクルを構築していくことが必要であろう。

注) スポーツ開発・支援センターは、びわこ成蹊スポーツ大学の下部組織に位置し、スポーツを通じて地域貢献活動等を事業として行なっている。

## 付 記

本研究報告は、平成15年度びわこ成蹊スポーツ大学共同研究費補助金を受けて行われた研究「大学が地域スポーツ振興に与える影響に関する研究：志賀町民のスポーツ活動状況とニーズについて」(研究代表者：松岡宏高，共同研究者：海老島均，佐藤馨)の成果の一部である。また、データの収集にあたり、びわこ成蹊スポーツ大学スポーツ開発・支援センターにご協力いただいたことを深く感謝いたします。

## 参考文献

- 永谷稔(2004)大学施設を利用した総合型地域スポーツクラブ化に関する研究 現有スポーツクラブに通う会員調査から . 第55回日本体育学会大会号, p.357 .
- 大阪体育大学(2004)体育系大学・学部と地域交流 . 私立学校振興共済事業団補助事業報告書 .
- 滋賀県教育委員会(2000)滋賀のスポーツデザイン2010 .
- 総務省統計局(2003)家計調査平成15年報.
- 総理府内閣総理大臣官房広報室(2000)体力・スポーツに関する世論調査 .